

2021年1月5・6日

大阪府環境農林水産部エネルギー政策課 殿
大阪市環境保健局環境施策課(エネルギー政策) 殿

原発ゼロの会・大阪
事務局長 庄司 修

大阪府・市の新しいエネルギー政策についての要望 ～エネルギー政策審議会の「答申素案」をもとに～

大阪府と大阪市は、2014年3月に策定した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」の期限が2020年度となっていることから、その後継プランの策定に作業をすすめ、昨年12月には大阪府市エネルギー政策審議会が「今後の大阪府・大阪市におけるエネルギー政策のあり方について(答申)」をまとめ、本年1月には大阪府・市としての「案」をまとめ、パブリックコメントに付した後、本年度中には確定するとのことである。

取りあえず、大阪府・市エネルギー政策審議会が昨年9月にまとめた「答申素案」をもとにわれわれの意見・要望をまとめたので、ご検討宜しく申し上げます。

(1) 評価できる点

9月の「答申素案」では、エネルギー政策策定に当たっての基本的な考え方について「エネルギー政策は、国やエネルギー供給事業者任せにせず、地域の問題であることを認識し、地方公共団体が積極的に取り組むことが重要」と述べていること、再生可能エネルギーの調達の促進の項では「庁舎における再生可能エネルギー電気の調達などの府市の率先行動を推進」「RE100などに取り組む府内の事業者の支援を促進」などを盛り込んでいること、再エネ利用率、エネルギー効率の計算方法の項で「再エネ利用率＝府域の再エネ利用量(kWh)/(府域の販売電力量(kWh)＋自家消費分)」などと、電力量・消費電力量を用いる計算式を挙げていることなどは、わたしたち同じ意見であり、これらの姿勢・方法がより徹底されることを要望するものです。

(2) 問題点

1) 文章は実践の主体である大阪府民・大阪市民が分かりやすい日本語・漢字で

問題点の第1は、カタカナ横文字が多すぎることです。このエネルギー政策・プランは大阪府民・大阪市民のものであり、実践するのは大阪府民・大阪市民です。従って、先ず府民・市民が理解し、イメージがわくような用語、すなわち日本語あるいは実態を表す漢字で表記すべきであると考えます。どうしてもカタカナ横文字がほしいという場合は、最後に用語解説で載せるようにしていただきたい。下記のようなカタカナ横文字は、先ず日本語表記ですべきと考えます。

- ①地域の低炭素化・レジリエンス強化につながる分散型エネルギーシステム
- ②環境先進都市としての経験・レガシーの蓄積
- ③建築物にインテグレートされた太陽光発電をどう増やしていくかが重要
- ④2012年度以降はデカップリング傾向がみられ
- ⑤ZEH(ゼッチ)、ZEB(ゼブ)、ナッジ
- ⑥アグリゲーションビジネス等
- ⑦デマンドレスポンス(DR)やバーチャルパワープラント(VPP)など
- ⑧BCP対策として
- ⑨メジャーメントの観点から
- ⑩オフグリッド分

2) 各項の問題点・補強すべき点

I. エネルギー政策の基本的な考え方について

①「大阪の地域特性に応じて、産業活動をはじめ大阪の成長や安全・安心で安定した府民生活の実現を目指す」(④)

*大阪経済の柱の一つに自然エネルギー・再生可能エネルギーを位置づけるなら、その主体に大阪の業者・企業を位置づけあるいは育成すべきである。現状では夢洲のメガソーラー、小中学校での屋根貸し太陽光発電など、他県企業によって行われ、利益は他県に流出する構造になっている。この構造を改めるべし。

*府民・市民にとって「安全・安心」な生活は大事な目標であることは当然であるが、さらにもう「豊かな生活」というファクターを加えるべきである。大阪における自然エネルギー・再生可能エネルギーの恩恵は大阪府民が享受し、大阪府民・市民の暮らしが豊かになるものにすべきである。

②「地球温暖化対策との整合性の確保を図る」(④)

*国は「2050年までにCO₂の排出を実質ゼロにする」という方針を打ち出している。目標としてはやっと世界標準の目標になったものとして賛成である。但し、一気に到達できるものではなく、さらに細かい節目の目標設定が重要である。同時に、その中には「ゼロエミッション」とか「非化石電源」として原発と再エネをセットにして原発を温存し、また、電力不足をあおって石炭火力の新増設を容認していることも問題である。(2030年度の電源構成：原発22～20%、再エネ22～24%、火力56% (石炭26%、LNG27%、石油3%)。)

*大阪のエネルギー政策の目標値についても、こうした目標に見合うものであることが大切である。従って、少なくとも2030年までには50%削減、さらに細かく2025年までに30～40%削減というきめの細かい目標の設定と実践が重要である。

③「大阪・関西万博が開催される2025年を中間とし、SDGsの目標年である2030年を見据える」(④)

*エネルギー政策に2025年、2030年を節目に位置づけることは賛成であるが、「万博」というイベントを絡めるべきではないと思う。ヨーロッパの自然エネ先進国ではそのような計画の立て方はほとんどなく、あくまでもエネルギー政策はエネルギー問題として目標が設定され、粘り強く追求されている。

II. 現行プランの到達点の評価と新プランを取り巻く状況について

*「おおさかエネルギー地産地消推進プランの進捗状況」(⑨)

- ・これまでのプランの「供給力の増加」の目標が2020年度までに125万kWとしていたが、これによる発電量をざっくり計算すれば年間約30億kWh程度で、大阪府民が消費する年間使用量(約600億kWh)の5%に過ぎないことを銘記すべきである。
- ・需要の削減目標25万kWについても、容量目標だけでは、どれくらいの削減になるのかさっぱり計算できない。消費電気の削減量としてkWhまでと計算して表示すべきである。

*条例等による規制・誘導の項(⑩)

- ・温暖化防止について条例があるように、自然エネルギー・再生可能エネルギーについても条例を持つべきである。その基本は、自然エネルギー・再生可能エネルギーを積極的に推進する立場を鮮明にすること、同時に設置等に当たっては「自然を破壊しないこと」「周辺住民に健康被害や災害を引き起こさないこと」を原則にすることなどを明記すること。

*エネルギー政策を取り巻く国際的な動向(⑭)については、期限を明記した石炭火力の廃止、ダイベストメントなど石炭火力発電からの撤退という動きが広がっていること、また、多くの国が原発建設から撤退するなど脱原発の動きも大きく広がっていることも強調すべきである。

*国内の動向(⑮)では、原発は一旦シビア事故を起こせば取り返しのつかないことになることを

福島第1原発の事故は示したこと、そもそも日本での原子力発電所建設の出発点ともなっていた核燃料サイクル構想は完全に破綻したこと、汚染水処理や放射性廃棄物の処理方法の問題など、「原発は人類と共存できないこと」が明白になったことを付け加えるべきである。

Ⅲ. 今後の取り組みの方向性と対策について

- * 「新たなエネルギー社会」の視点の中の「原発への依存度の低下」(⑰)について
 - ・ “原発への依存度の低下”と言っても、発電事業者が原発を再稼働したり、新・増設したりでは、依存度は下がらないばかりか上昇してしまう。
 - ・ 従って、「原発への依存度を低下させる」ということは、原発の再稼働、新・増設をストップすること、原子力発電所をゼロにする以外にないことを明記すべきである。
- * 今後の対策の観点(⑱)では、4番目に「エネルギー関連産業の振興とあらゆる企業の持続的成長」があげられているが、「あらゆる企業の持続的成長」とすると石炭火力発電所企業も含まれてしまうので、ここは「④エネルギー関連産業の振興と持続的成長」とすべきである。
- * 大阪は中小企業の街、物づくりを支える中小企業が集積している街(中小企業数で全国第2位、製造業事業所数で全国第1位、従業員1~299人の中小規模の事業所による出荷額等が全体の63.8%を占めている)などと書かれており、そのとおりである。この大阪経済、大阪の産業を支えている中小企業が、自然エネルギー・再生可能エネルギーへの取り組みでも経営が成り立つ産業構造に転換していけるよう「RE100」とともに「RE ACTION(アールイー・アクション)」に取り組む事業者や団体を支援促進する」という項目を追加し実施すべきである。

Ⅳ. 自然エネ・再エネの普及拡大

- * 府内の再生可能エネルギー等の導入実績(2019年度末時点)について、太陽光発電=103.1万kW(住宅用44.1万kW、非住宅用59.0万kW)、廃棄物発電等=27.0万kW(うち、ごみ発電24.1万kW)、木質バイオ発電=11.8万kW、水力発電0.1万kW(6団体9施設)、風力発電・地熱発電=案件なし、となっているが、それぞれの年間発電量を明記すべきだ。
- * 国等による府域の再生可能エネルギー(発電)の導入ポテンシャルについて、太陽光発電=1,053万kW、陸上風力=31万kW、バイオマス=未集計、洋上風力(関西全体で2540万kW)、中小水力=0.3万kWとあるが、これも標準モデルを使って発電量を計算すべきである。
- * 国の示す導入ポテンシャルで試算すると、フルに活用しても太陽光発電で105億kWh、陸上風力で20億kWh程度でしかならず、大阪府民の消費電力量600億kWhとすれば飛躍的拡大・普及が求められことを明記すべきである。
- * 同時に大阪では、自家消費型の太陽光発電やビルの壁面を活用しての太陽光発電など太陽光発電のさらなる取り組みとともに、都市型の廃棄物の活用や木質及び食品バイオの取り組みなど可能性はもっとたくさんあること、また、省エネ・エコな住宅・生活の普及、地熱利用や太陽熱利用、街の緑化や公園の整備などがに取組めば、“自然エネルギー100%のおおさか”は可能であることも提起すべきである。



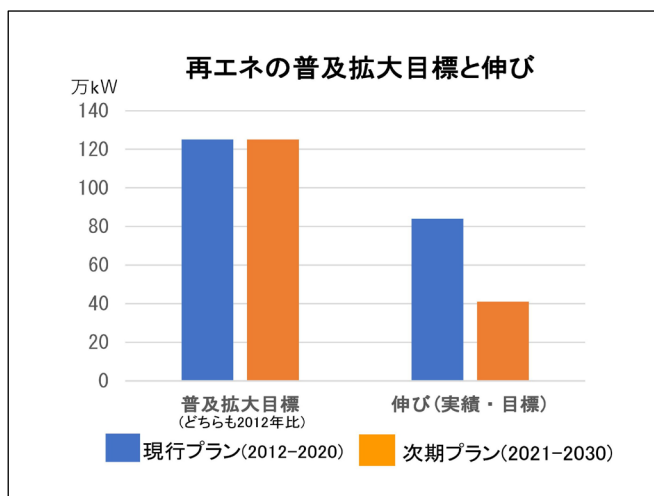
岐阜県のひるがの高原サービスエリアで

Ⅴ. 目標設定について

- * 「答申素案」での再生可能エネルギーの普及拡大目標は、2030年度までに+125万kW以上(2012年度比)となっている。

- ・2019年度での到達は2012年度比で+83.9万kWとなっている。そうすると、2012年から2019年度までの7年間で83.9万kW増えたことになり、この間の1年間の伸びは11.98万kWとなる。
- ・一方、新しい計画は、相変わらず2012年度比125万kW増という同じ目標になっている。今後10年間の増加分はわずか41.1万kWで、1年間の伸びは4.11万kWとなり、これまでの増加量の3分の1にスピードダウンしている。総トータルの目標が7年前と同じというのはあまりにも目標が低すぎる。目標の設定をやり直すべきである。

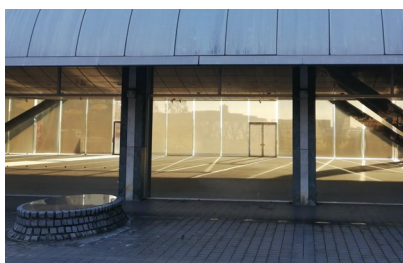
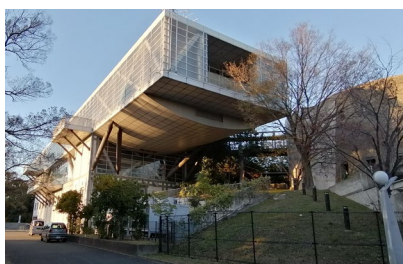
* 目標の設定に当たっては、次項での「再エネ利用率のアップ」で倍加して2030年度には30～40%にするという目標との整合性も持たせるべきである。大阪の消費電力量を年間約600億kWhとすれば、180億kWh～240億kWhを自然エネ・再生可能エネルギーで賄おうという方針になるはずである。「2050年までにCO₂の排出を実質ゼロにする」という目標からすれば当然の目標である。



VI. 自然エネルギー・再エネ資料館のようなものを要望する

地球温暖化防止のためにも、脱原発・脱炭素のためにも、自然エネルギー・再生可能エネルギーへの転換が求められていることは多くの人々が感じている。しかし、自然エネルギー・再生可能エネルギーとはどんなものか知らない人、あるいは何をしたらよいのか分からないという人が多いのも確かである。そういう人たちや将来を担う若い人たちに自然エネルギー・再生可能エネルギーのこについてを知ってもらうための資料館、そこに行けば自然エネルギー・再生可能エネルギーとはどんなものなのかが分かる「資料館」のようなものの設置を強く要望する。

以前、鶴見緑地公園に環境学習センターとして“生き生き地球館”があったが、あそこのリニ



旧生き生き地球館(鶴見緑地公園内)

ューアルまたは再建でもよいと思う。地球温暖化の深刻さやIPCCの警告、世界各国の温室効果ガス・CO₂削減の取り組み、COPの歴史や日本の取り組み、そして、自然エネルギー・再生可能エネルギーでは、それらをめぐる世界の動向や日本各地の取り組み、太陽光、小水力、風力、地熱、木質や食品残渣によるバイオ発電など、あるいは燃料電池、蓄電池、水素の活用など様々なエネルギーの創出方法や新しい動向を知る実物や模型、写真、パネル、D V、さらには省エネ・エコな住宅、地中熱利用などの模型、パネルなどを用意し、来場者に専門の職員が情熱をもって語り伝えることは大変有意義な取り組みとなる。

箱モノは造らないというのが今の大阪府政・大阪市政の方針のようであるが、当然不必要な箱モノは造るべきではないが、市民や将来の大阪を担う子どもたちにとって必要な施設は、税金を投入しても造るべきである。

以上